

食と農林漁業の再生実現会議

有識者委員 大泉一貫氏提出資料

農業を再生するために

大泉一貫

1. 被災地での強い農業構築を契機に、競争力ある1次産業の構築を

- ・被災地では競争力ある1次産業構築の「必要性・緊急度」はいや増している。震災対応を理由とした農業改革の遅れは、被災地を落胆させてしまう。
- ・復興支援と経済連携の推進とは出口が異なるものの、ともに競争力ある強い1次産業の構築を必要としており、「食と農林漁業の再生」上、同一の施策方向にある。

- ①被災地にとって必要とされるのは、未来を切り開くビジョンとその具体化。
- ②ビジョンの底流は、「辺境」から「世界の中心（輸出国）」へ転換する1次産業の構築
- ③1次産業を強いものに転換し、もって農業者の就業の場とする改革が必要。
- ④強い農業構築のための様々な具体的事業の提案（別紙）が必要
- ⑤具体的事業を「モデル事業」とし、早急にかつ確実に実施する必要
- ⑥被災地での強い農業構築を契機に、全国に競争力のある1次産業を構築する必要
- ⑦競争力のある農業構築と同時に、必要とされるセーフティネット策を明示する必要。
- ⑧TPP 対農業といった対立感のある議論から冷静な議論への転換が必要。
- ⑨農業へのセーフティネットを準備し、先に政府が示した TPP 対応への3種類のシミュレーション（内閣府、農水省、経産省）への政府統一的見解や、この間収集するとしてきた TPP に関する情報を国民に開示し今後の議論に資する必要。

2. 世界に開かれた1次産業の確立を

- ①世界第6位の農産物の産出額を誇りながら、農産物輸出額は世界でも類例を見ないほど少なく、国内農業産出額は毎年右肩下がりとなっている状況、この改革が必要。
- ②ノウハウを世界に求め、世界の常識を受け入れる寛容さが大切。
- ③韓国は90年代半ば以降我が国農政の後追いをやめ、世界のノウハウを集め始めている。
- ④我が国も、フランスの事例に限らず、1次産業を「世界の中心（輸出国）」へ転換させた国々の取り組み・ノウハウを謙虚に学び、農業者など我が国の当事者が化学反応を起こす取り組みが必要。

「世界の知恵を震災復興に活かすプロジェクト」 於：仙台

オランダ 6月20日 協力 オランダ大使館 100人

ノルウェー 9月上旬 協力 ノルウェー大使館ノルウェー漁業省 200人規模予定

etc